

- (4) Performance period : From date of contract through 23 March, 2022
- (5) Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
 - ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
 - ③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2019, 2020, 2021
 - ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
 - ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
 - ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
 - ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
 - ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender : 11:00 AM, 13 December, 2021
- (8) Contact point for the notice : Kenichi Hatanaka, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入札公告の取消

令和3年10月21日
 国立大学法人東京医科歯科大学
 学長 田中雄二郎

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第2号

令和3年9月21日付け(号外政府調達第176号26ページ)掲載の入札公告第11号「東京医科歯科大学病院建物清掃業務 一式」を取り消します。

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年10月21日
 支出負担行為担当官
 中国四国農政局長 山本 徹弥

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 33

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 宍道湖西岸農地整備事業 論田川排水機場建設工事
- (3) 工事場所 島根県出雲市平田町地内
- (4) 工事内容 本工事は、国営宍道湖西岸農地整備事業計画に基づき、論田川排水機場を建設するものである。① 機場本体内 基礎工 P H C 杭、φ500 N=36本 P H C 杭、φ600 N=118本 鋼管杭、φ900 N=40本 吸水槽 L=18m 吐出水槽 L=38m 樋門 自然排水路 B=2.6m×H=2.8m×2連 L=15m 接続函渠 B=2.6m×H=2.8m×2連 L=13m ② 遊水池工 矢板護岸工 鋼矢板 L=204m
- (5) 工期 着手日から985日以内。
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート 1式

(7) 本工事は、次の内容の対象工事である。

- ① 本工事は、入札時に施工方法等の技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式(標準A型(品質向上重視型))のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がなされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

- ② 本工事は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第85条に基づく調査基準価格(以下、「調査基準価格」という。)を下回った価格をもって入札する者に対して、予決令第86条に規定する調査(以下、「低入札価格調査」という。)結果の公表及び、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。
- ③ 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の1年間中国四国農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を減ずる試行工事である。
- ④ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける、契約後V E方式の対象工事である。
- ⑤ 本工事は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務づけられた工事である。
- ⑥ 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、届出書を提出することにより、紙入札方式に代えることができる。
- ⑦ 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。
 なお、電子契約システムによりがたい場合は、届出書を提出することにより、紙契約方式に代えることができる。
- ⑧ 本工事は、誰でも働きやすい現場環境(快適トイレ)の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。
- ⑨ 本工事は、1日未満で完了する作業量の作業が見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合において、1日未満で完了する作業の積算の適用について監督職員と協議し、設計変更することができる。

- ⑩ 本工事は、施工に当たり、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費(以下「労働者確保の実績変更対象経費」という。)については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、積算基準の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、労働者確保の実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
 営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
- ⑪ 本工事は、施工に当たり、「共通仮設費(率分)のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費(以下「運搬費及び準備費の実績変更対象経費」という。)については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、運搬費及び準備費の実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
 運搬費：建設機械の運搬費
- ⑫ 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- ⑬ 総価契約単価合意方式(包括的単価個別合意方式)の適用
 ア 本工事は、「総価契約単価合意方式(包括的単価個別合意方式)」(以下、「本方式」という。)の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等(共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む)について合意するものとする。
 イ 本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率(落札金額を予定価格で除したものを)乗じて得た各金額について合意する方式とする。